

令和 3 年度

砂川市公営企業会計決算審査意見書

- 1 砂川市下水道事業
- 2 砂川市病院事業

砂川市監査委員

目 次

1. 監査基準を順守	1
2. 審査の種類	1
3. 審査の対象	1
4. 審査の期間	1
5. 審査の着眼点(評価項目)	1
6. 審査の実施内容	1
7. 審査の結果	2
8. 決算の概要	
砂川市下水道事業会計	
1. 業務実績について	3
2. 予算と決算の状況	3
3. 経営状況について	4
4. 企業財政について	6
5. 経営分析について	9
砂川市病院事業会計	
1. 業務実績について	1 2
2. 予算と決算の状況	1 3
3. 経営状況について	1 4
4. 企業財政について	1 7
5. 経営分析について	2 0

砂川市公営企業会計決算審査意見

1. 監査基準を順守

決算審査は、砂川市監査基準（令和2年監査委員規程第1号）に基づき実施した。

2. 審査の種類

（1）決算審査（砂川市監査基準第2条第1項第4号）

3. 審査の対象

（1）令和3年度 砂川市下水道事業会計決算
令和3年度 砂川市病院事業会計決算

（2）財務諸表

財務諸表附属資料
事業報告書

4. 審査の期間

令和4年6月1日から同年7月25日まで

5. 審査の着眼点（評価項目）

令和3年度各企業会計の決算報告書、財務諸表及び財務諸表附属資料並びに事業報告書が、関係法令及び予算に基づき適正かつ適切に執行されているかどうかを主眼として審査を実施した。

6. 審査の実施内容

令和3年度の決算審査については、公営企業会計における会計記録を精査し、これを基礎とする財務諸表が財政状態及び経営成績を正確に表示しているかを主眼として審査を行った。

また、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているので審査の対象外とした。

なお、消費税については、「税込」、「税抜」の表示をその都度表記した。

7. 審査の結果

審査の結果は、第1項から第6項までに記載した事項のとおり審査した限りにおいて、次のとおりである。

- (1) 審査に付された企業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その決算額の計数は正確であることを認めた。

8. 決算の概要

砂川市下水道事業会計

1. 業務実績について

当事業会計予算第2条に定める業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

(1) 業務量

事 項	令和4年3月31日	令和3年3月31日	比 較	比 率 (%)
公共下水道事業				
処理区域面積 (ha)	823	823	0	100.0
年間有収水量 (m ³)	1,387,315	1,423,107	△ 35,792	97.5
個別排水処理施設事業				
年間有収水量 (m ³)	27,153	28,244	△ 1,091	96.1
主要な建設改良事業				
公共下水道整備事業 (円)	49,853,772	135,439,610	△ 85,585,838	36.8
個別排水処理施設整備事業 (円)	1,463,000	2,348,500	△ 885,500	62.3

当年度の実績を前年度と比較してみると、比率は公共下水道事業の年間有収水量で97.5%、個別排水処理施設事業の年間有収水量で96.1%となっている。また、主要な建設改良事業は、石狩川6号幹線管渠改築工事等である。

2. 予算と決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考	
収 入	営業収益	440,527,000	436,596,300	△ 3,930,700	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 33,484,722 円
	営業外収益	336,864,000	340,839,409	3,975,409	
	合 計	777,391,000	777,435,709	44,709	
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考	
支 出	営業費用	486,400,100	485,712,625	687,475	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 10,390,471 円
	営業外費用	55,756,900	55,754,828	2,072	
	特別損失	240,000	239,700	300	本則課税納税額
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	21,031,900 円
	合 計	543,397,000	541,707,153	1,689,847	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額 777,391,000 円は、当初予算額 780,586,000 円を 3,195,000 円減額補正したもので、これに対する収入の決算額は 777,435,709 円(収入率 100.0%)で、44,709 円上回っている。

これは、営業収益が 3,930,700 円減少したものの、営業外収益が 3,975,409 円増加したためである。

収益的支出の予算額 543,397,000 円は、当初予算額 542,915,000 円を 482,000 円増額補正したもので、これに対する支出の決算額は 541,707,153 円(執行率 99.7%)で、1,689,847 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の 687,475 円、予備費の 1,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債	49,700,000	39,200,000	△ 10,500,000		決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 0 円
	出 資 金	14,043,000	14,043,000	0		
	国 庫 補 助 金	8,499,000	8,499,000	0		
	分担金及び負担金	1,698,000	1,720,900	22,900		
	長 期 貸 付 金	350,000	300,000	△ 50,000		
	合 計	74,290,000	63,762,900	△ 10,527,100		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費	67,527,000	54,634,324	6,760,000	6,132,676	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 3,784,172 円
	企 業 債 償 還 金	389,512,000	389,511,095	0	905	
	長 期 貸 付 金	1,000,000	0	0	1,000,000	
	合 計	458,039,000	444,145,419	6,760,000	7,133,581	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 74,290,000 円は、当初予算額 86,912,000 円を 12,622,000 円減額補正したものでこれに対する収入の決算額は 63,762,900 円(収入率 85.8%)で、10,527,100 円下回っている。

これは、分担金及び負担金が 22,900 円増加したものの、企業債が 10,500,000 円、長期貸付金が 50,000 円、それぞれ減少したためである。

資本的支出の予算額 458,039,000 円は、当初予算額 474,092,000 円を 16,053,000 円減額補正したものでこれに対する支出の決算額は 444,145,419 円(執行率 97.0%)で、地方公営企業法第26条の規定により翌年度に 6,760,000円を繰り越し、7,133,581 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 6,132,676 円、長期貸付金 1,000,000 円である。

3. 経営状況について

(1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
元 年 度	745,901,074	100.0	530,855,722	100.0	215,045,352
2 年 度	745,979,429	100.0	517,515,154	97.5	228,464,275
3 年 度	743,959,992	99.7	511,130,673	96.3	232,829,319

※ 指数は、元年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は損失を示すものである。

当年度の経営成績は、収入決算額 777,435,709 円から仮受消費税及び地方消費税 33,484,722 円を控除し、雑収益 9,005 円を加えた額 743,959,992 円の事業収益に対し、事業費用は支出決算額 541,707,153 円から仮払消費税及び地方消費税 10,390,471 円と本則課税納税額 21,031,900 円を控除し、雑支出 845,891 円を加えた額 511,130,673 円となり、収支差引 232,829,319 円の純利益となった。

(2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
営 業 収 益	403,266,296	54.2	410,487,504	55.0	△ 7,221,208	△ 1.8
下 水 道 使 用 料	333,300,296	44.8	340,382,504	45.6	△ 7,082,208	△ 2.1
雨 水 処 理 負 担 金	69,966,000	9.4	70,105,000	9.4	△ 139,000	△ 0.2
営 業 外 収 益	340,693,696	45.8	335,491,925	45.0	5,201,771	1.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	643	0.0	412	0.0	231	56.1
他 会 計 補 助 金	173,465,000	23.3	172,735,000	23.2	730,000	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	165,506,500	22.3	162,756,208	21.8	2,750,292	1.7
雑 収 益	1,721,553	0.2	305	0.0	1,721,248	564,343.6
合 計	743,959,992	100.0	745,979,429	100.0	△ 2,019,437	△ 0.3

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業収益合計は 743,959,992 円で、その内訳は 営業収益 403,266,296 円 (構成比 54.2%)、営業外収益 340,693,696 円 (同 45.8%) である。合計では前年度に比べ 2,019,437 円 (0.3%) 減少している。

これは、営業外収益の他会計補助金 730,000 円 (0.4%)、長期前受金戻入 2,750,292 円 (1.7%)、雑収益 1,721,248 円 (564,343.6%) が増加したものの、営業収益の下水道使用料 7,082,208 円 (2.1%)、雨水処理負担金 139,000 円 (0.2%) が減少したことによるものである。

(3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
営 業 費 用	475,343,942	93.0	474,838,222	91.7	505,720	0.1
管 渠 費	23,398,547	4.6	27,303,390	5.3	△ 3,904,843	△ 14.3
ポ ン プ 場 費	8,399,307	1.6	7,521,009	1.4	878,298	11.7
流 域 下 水 道 管 理 費	56,166,170	11.0	55,264,323	10.7	901,847	1.6
個 別 排 水 処 理 施 設 費	9,839,300	1.9	10,385,300	2.0	△ 546,000	△ 5.3
総 係 費	29,440,026	5.8	29,161,399	5.6	278,627	1.0
減 価 償 却 費	343,107,539	67.1	343,730,202	66.4	△ 622,663	△ 0.2
資 産 減 耗 費	4,993,053	1.0	1,472,599	0.3	3,520,454	239.1
営 業 外 費 用	35,568,819	7.0	42,674,477	8.3	△ 7,105,658	△ 16.7
支 払 利 息 及 び 取 扱 諸 費	34,722,928	6.8	41,789,541	8.1	△ 7,066,613	△ 16.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	-	-
雑 支 出	845,891	0.2	884,936	0.2	△ 39,045	△ 4.4
特 別 損 失	217,912	0.0	2,455	0.0	215,457	8,776.3
過 年 度 損 益 修 正 損	217,912	0.0	2,455	0.0	215,457	8,776.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	-	-
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	-
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	511,130,673	100.0	517,515,154	100.0	△ 6,384,481	△ 1.2

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業費用合計は 511,130,673 円で、その内訳は 営業費用 475,343,942 円 (構成比 93.0%)、営業外費用 35,568,819 円 (同 7.0%)、特別損失 217,912 円 (同 0.0%) である。合計では前年度に比べ 6,384,481 円 (1.2%) 減少している。

これは、営業費用の流域下水道管理費 901,847 円 (1.6%)、資産減耗費 3,520,454 円 (239.1%) が増加したものの、管渠費 3,904,843 円 (14.3%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 7,066,613 円 (16.9%) が減少したことによるものである。

4. 企業財政について

(1) 資産の部

(単位：円、%)

項 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	7,755,046,174	98.2	8,052,596,614	98.8	△ 297,550,440	△ 3.7
有形固定資産	7,358,917,615	93.2	7,623,344,502	93.5	△ 264,426,887	△ 3.5
無形固定資産	396,128,559	5.0	428,952,112	5.3	△ 32,823,553	△ 7.7
投資その他の資産	0	0.0	300,000	0.0	△ 300,000	△ 100.0
流動資産	138,542,571	1.8	96,820,224	1.2	41,722,347	43.1
現金預金	73,746,324	0.9	30,998,082	0.4	42,748,242	137.9
未収金	66,293,905	0.9	67,253,587	0.8	△ 959,682	△ 1.4
貸倒引当金	△ 1,497,658	0.0	△ 1,431,445	0.0	△ 66,213	4.6
合 計	7,893,588,745	100.0	8,149,416,838	100.0	△ 255,828,093	△ 3.1

資産総額は 7,893,588,745 円で、その内訳は 固定資産 7,755,046,174 円(構成比 98.2%)、流動資産 138,542,571 円(同 1.8%)であり、合計では前年度に比べ 255,828,093 円(3.1%)減少している。

これは、流動資産の現金預金 42,748,242 円(43.1%)が増加したものの、固定資産の有形固定資産 264,426,887 円(3.5%)、無形固定資産 32,823,553 円(7.7%)が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	2,697,287,503	34.2	3,030,715,436	37.2	△ 333,427,933	△ 11.0
企業債	2,697,287,503	34.2	3,030,715,436	37.2	△ 333,427,933	△ 11.0
流動負債	387,069,678	4.9	400,071,782	4.9	△ 13,002,104	△ 3.2
企業債	372,459,721	4.7	389,342,883	4.8	△ 16,883,162	△ 4.3
未払金	13,007,080	0.2	9,027,097	0.1	3,979,983	44.1
引当金	1,602,877	0.0	1,701,802	0.0	△ 98,925	△ 5.8
繰延収益	3,662,324,299	46.4	3,818,594,674	46.9	△ 156,270,375	△ 4.1
負債合計	6,746,681,480	85.5	7,249,381,892	89.0	△ 502,700,412	△ 6.9
資本金	685,176,823	8.7	456,088,471	5.6	229,088,352	50.2
剰余金	461,730,442	5.8	443,946,475	5.4	17,783,967	4.0
資本剰余金	436,848	0.0	436,848	0.0	0	0.0
利益剰余金	461,293,594	5.8	443,509,627	5.4	17,783,967	4.0
資本合計	1,146,907,265	14.5	900,034,946	11.0	246,872,319	27.4
負債・資本合計	7,893,588,745	100.0	8,149,416,838	100.0	△ 255,828,093	△ 3.1

負債・資本の総額は 7,893,588,745 円で、固定負債 2,697,287,503 円(構成比 34.2%)、流動負債 387,069,678 円(同 4.9%)、繰延収益 3,662,324,299 円(同 46.4%)、資本金 685,176,823 円(同 8.7%)、剰余金 461,730,442 円(同 5.8%)である。

負債合計は、502,700,412 円(6.9%)減少しているが、その主なものは、固定負債の企業債 333,427,933 円(11.0%)、流動負債の企業債 16,883,162 円(4.3%)、繰延収益 156,270,375 円(4.1%)が減少したことによるものである。

一方、資本金は、229,088,352 円(50.2%)増加し、剰余金の利益剰余金が、17,783,967 円(4.0%)増加したことにより、資本合計が、246,872,319 円(27.4%)増加したものである。

(3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項 目	3 年 度	構成比	2 年 度	構成比	差引増減	増減率
現年度営業未収金	64,773,362	97.7	65,936,360	98.0	△ 1,162,998	△ 1.8
下水道使用料	63,753,062	96.2	64,815,160	96.4	△ 1,062,098	△ 1.6
個別排水処理施設使用料	1,020,300	1.5	1,121,200	1.6	△ 100,900	△ 9.0
過年度営業未収金	1,520,543	2.3	1,317,227	2.0	203,316	15.4
下水道使用料	1,520,543	2.3	1,317,227	2.0	203,316	15.4
個別排水処理施設使用料	0	0.0	0	0.0	-	-
計	66,293,905	100.0	67,253,587	100.0	△ 959,682	△ 1.4
貸倒引当金取崩額	118,288		415,190		△ 296,902	△ 71.5

現年度の下水道使用料未収金は 63,753,062 円で、前年度と比較すると、1,062,098 円（1.6%）減少し、個別排水処理施設使用料未収金は 1,020,300 円で、前年度と比較すると、100,900 円（9.0%）減少している。一方、過年度の下水道使用料未収金は 1,520,543 円で、前年度と比較すると、203,316 円（15.4%）増加している。

貸倒引当金取崩額 118,288 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込のない額を確定させたものであり、不納欠損と同様のものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	3年度	区分	項目	3年度
		金額			金額
業務活動	当年度純利益	232,829,319	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 47,834,195
	減価償却費	343,107,539		無形固定資産の取得による支出	△ 3,015,957
	資産減耗費	4,993,053		国庫補助金等による収入	9,236,125
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	66,213		長期貸付金の償還による収入	300,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 98,926			
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1			
	長期前受金戻入額	△ 165,506,500		計	△ 41,314,027
	受取利息及び受取配当金	△ 643	財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,200,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	34,722,928		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 385,651,095
	未収金の増減額(△は増加)	959,682		その他の企業債償還による支出	△ 3,860,000
	未払金の増減額(△は減少)	3,979,983		一般会計からの出資金による収入	14,043,000
				計	△ 336,268,095
	小計	455,052,649			
	利息及び配当金の受取額	643		資金増加(減少)額	42,748,242
利息の支払額	△ 34,722,928		資金期首残高	30,998,082	
計	420,330,364		資金期末残高	73,746,324	

本年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動においては 420,330,364 円のプラス、投資活動においては 41,314,027 円のマイナス、財務活動においては 336,268,095 円のマイナスで、その結果、資金は 42,748,242 円のプラスとなり、資金期首残高が 30,998,082 円であることから、資金期末残高は 73,746,324 円となる。

5. 経営分析について

(単位：円、%)

項目及び算式	3年度	2年度	元年度
A. 構成比率			
1. 固定資産構成比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{7,755,046,174}{7,893,588,745} \times 100 =$ ※総資産＝固定資産＋流動資産	98.2	98.8	99.2
2. 流動資産構成比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} = \frac{138,542,571}{7,893,588,745} \times 100 =$	1.8	1.2	0.8
3. 固定負債構成比率			
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{2,697,287,503}{7,893,588,745} \times 100 =$ ※総資本＝固定負債＋流動負債＋自己資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。	34.2	37.2	39.7
4. 流動負債構成比率			
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} = \frac{387,069,678}{7,893,588,745} \times 100 =$ 総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。	4.9	4.9	5.1
5. 自己資本構成比率			
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{4,809,231,564}{7,893,588,745} \times 100 =$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A3、A4、A5を合計すると100となる。	60.9	57.9	55.2

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	3 年 度	2 年 度	元 年 度
B. 財務比率			
1. 固定資産対長期資本比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{7,755,046,174}{7,506,519,067} \times 100 =$	103.3	103.9	104.5
<p>事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。</p>			
2. 固定比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{7,755,046,174}{4,809,231,564} \times 100 =$	161.3	170.7	179.7
<p>固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。</p>			
3. 流動比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 =$			
$\frac{138,542,571}{387,069,678} \times 100 =$	35.8	24.2	16.5
<p>この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない 負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要で ある。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>			
C. 回転率			
1. 総資本回転率			
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} =$			
$\frac{403,266,296}{8,021,502,792} =$	0.05	0.05	0.05
<p>※平均総資本 = (期首総資産 + 期末総資産) / 2 = (R2 負債資本合計 + R3 負債資本合計) / 2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>			
D. 収益率			
1. 総収益対総費用比率			
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 =$			
$\frac{743,959,992}{511,130,673} \times 100 =$	145.6	144.1	140.5
<p>総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。</p>			

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	3 年 度	2 年 度	元 年 度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益} \quad 743,959,992}{\text{経常費用} \quad 510,912,761} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない経常成績を示すもので 100%を超える部分が黒字である。</p> <p>※平均総資本 = (期首総資産 + 期末総資産) / 2 = (R2 負債資本合計 + R3 負債資本合計) / 2</p>	145.6	144.1	141.5
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益} \quad 232,829,319}{\text{平均総資本} \quad 8,021,502,792} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた 利益とを比較したものである。</p> <p>高いほど経営成績が良好であると言える。</p>	2.9	2.8	2.5
<p>4. 職員 1 人当りの稼働額</p> $\frac{\text{営業収益} \quad 403,266,296}{\text{総職員数} \quad 4} =$ <p>※令和 2 年度事業別経営指標の平均値 115,431,000</p> <p>※令和 3 年度から総務省決算統計（地方公営企業年鑑）の数値 を使用。営業活動の総職員 1 人当りの年間稼働額を示す。</p>	100,816,574	102,621,876	104,001,569

砂 川 市 病 院 事 業 会 計

1. 業務実績について

病床利用実績は次のとおりである。

(1) 病床利用状況

(単位：床、人、%)

区 分	年 度	病 床 数	年延入院患者数	年延病床数	病床利用率
一 般 病 床	3	408	110,800	148,920	74.4
	2	408	106,172	148,920	71.3
精 神 病 床	3	80	18,992	29,200	65.0
	2	80	17,380	29,200	59.5
結 核 病 床	3	6	267	2,190	12.2
	2	6	225	2,190	10.3
感 染 病 床	3	4	286	1,460	19.6
	2	4	529	1,460	36.2
合 計	3	498	130,345	181,770	71.7
	2	498	124,306	181,770	68.4

※年延病床数 365日で算出

病床の利用状況を前年度と比較してみると、年延入院患者数では、一般病床で4,628人の増、精神病床で1,612人の増、結核病床で42人の増、感染病床で243人の減となり、合計では6,039人の増となっている。また、病床利用率では一般病床で3.1ポイントの増、精神病床で5.5ポイントの増、結核病床で1.9ポイントの増、感染病床で16.6ポイントの減、合計では3.3ポイントの増となっている。

(2) 患者数

(単位：人、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	増 減	増減率
入 院	年 間 延 患 者 数	130,345	124,306	6,039	4.9
	1 日 平 均 患 者 数	357.1	340.6	16.5	4.8
外 来	年 間 延 患 者 数	232,318	223,900	8,418	3.8
	1 日 平 均 患 者 数	960.0	921.4	38.6	4.2
合 計	年 間 延 患 者 数	362,663	348,206	14,457	4.2
	1 日 平 均 患 者 数	1,317.1	1,262.0	55.1	4.4

※1日平均患者数は、入院365日、外来242日、R 2は入院365日、外来243日の診療実日数で算出

患者数を前年度と比較してみると、入院患者数で6,039人(4.9%)の増、外来患者数で8,418人(3.8%)の増、合計では14,457人(4.2%)の増となっている。

また、診療科別の入院、外来を合わせた患者数合計は、内科、呼吸器内科、精神科、脳神経内科、小児科、乳腺外科、緩和ケア外科、呼吸器外科、心臓血管外科、人工透析外科、産婦人科、眼科、放射線治療科、麻酔科、心療内科、救急科、歯科口腔外科が増加しており、循環器内科、消化器外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、放射線診断科が減少している。

(3) 地域別患者状況

(単位：人、%)

区 分	年 度 別	入 院			外 来			合 計		
		患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比
砂 川 市	3	34,298	94.0	26.3	80,815	333.9	34.8	115,113	427.9	31.7
	2	32,788	89.8	26.4	78,655	323.7	35.1	111,443	413.5	32.0
近隣市町	3	84,019	230.1	64.5	140,547	580.8	60.5	224,566	810.9	62.0
	2	80,274	220.0	64.6	135,255	556.6	60.4	215,529	776.6	61.9
そ の 他 域	3	12,028	33.0	9.2	10,956	45.3	4.7	22,984	78.3	6.3
	2	11,244	30.8	9.0	9,990	41.1	4.5	21,234	71.9	6.1
合 計	3	130,345	357.1	100.0	232,318	960.0	100.0	362,663	1,317.1	100.0
	2	124,306	340.6	100.0	223,900	921.4	100.0	348,206	1,262.0	100.0

※小数点以下の処理は、病院統計システムと差異が生じる場合がある。

地域別患者の状況をみると、入院、外来を合わせた構成比では砂川市が31.7%、近隣市町が62.0%、その他地域が6.3%となっており、患者数を前年度と比較すると砂川市では3,670人(3.3%)の増、近隣市町で9,037人(4.2%)の増、その他地域で1,750人(8.2%)の増となっている。

2. 予算と決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
収 入	医 業 収 益	12,387,883,000	12,518,396,963	130,513,963	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 35,002,781円
	医 業 外 収 益	2,306,199,000	2,299,431,339	△ 6,767,661	
	看護専門学校収益	109,211,000	109,185,351	△ 25,649	
	院内保育事業収益	20,699,000	21,130,650	431,650	
	特 別 利 益	14,110,000	14,123,581	13,581	
	合 計	14,838,102,000	14,962,267,884	124,165,884	
区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
支 出	医 業 費 用	14,577,527,000	14,474,525,101	103,001,899	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 14,538,805円 本則課税納税額 19,440,900円
	医 業 外 費 用	94,666,000	94,665,884	116	
	看護専門学校費用	137,258,000	134,445,971	2,812,029	
	院内保育事業費用	40,933,000	40,769,353	163,647	
	特 別 損 失	30,024,000	28,976,693	1,047,307	
	合 計	14,880,408,000	14,773,383,002	107,024,998	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額14,838,102,000円は、当初予算額13,560,367,000円を1,277,735,000円増額補正したもので、これに対する収入の決算額は14,962,267,884円(収入率100.84%)で、124,165,884円上回っている。

主なものは、医業外収益が6,767,661円減少したものの、医業収益が130,513,963円増加したためである。

収益的支出の予算額14,880,408,000円は、当初予算額14,589,663,000円を290,745,000円増額補正したもので、これに対する支出の決算額は14,773,383,002円(執行率99.28%)で、107,024,998円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医業費用の103,001,899円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債	604,000,000	604,000,000	0		決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 0 円
	投 資 償 還 金	12,227,000	15,239,500	3,012,500		
	補 助 金	42,063,000	42,019,000	△ 44,000		
	出 資 金	521,363,000	521,363,000	0		
	寄 附 金	36,390,000	36,390,000	0		
	合 計	1,216,043,000	1,219,011,500	2,968,500		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費	705,045,000	700,551,742	0	4,493,258	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 1,764,862 円
	企 業 債 償 還 金	1,040,369,000	1,040,368,331	0	669	
	投 資	27,480,000	27,480,000	0	0	
	合 計	1,772,894,000	1,768,400,073	0	4,493,927	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 1,216,043,000 円は、当初予算額 1,166,112,000 円を 49,931,000 円増額補正したものでこれに対する収入の決算額は 1,219,011,500 円(収入率 100.24%)で、2,968,500 円上回っている。

これは、補助金が 44,000 円減少したものの、投資償還金が 3,012,500 円増加したためである。

資本的支出の予算額 1,772,894,000 円は、当初予算額 1,741,794,000 円を 31,100,000 円増額補正したものでこれに対する支出の決算額は 1,768,400,073 円(執行率 99.75%)で、4,493,927 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 4,493,258 円である。

3. 経営状況について

(1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
29 年度	13,496,583,418	100.0	13,695,839,587	100.0	△ 199,256,169
30 年度	13,636,068,883	101.0	13,997,238,153	102.2	△ 361,169,270
元 年度	13,749,928,178	101.9	14,292,368,244	104.4	△ 542,440,066
2 年度	14,167,403,821	105.0	14,254,928,949	104.1	△ 87,525,128
3 年度	14,927,265,103	110.6	14,739,403,714	107.6	187,861,389

※ 指数は、29年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は損失を示すものである。

当年度の経営成績は、収入決算額 14,962,267,884 円から仮受消費税及び地方消費税 35,002,781 円を控除した額 14,927,265,103 円の事業収益に対し、事業費用は、支出決算額 14,773,383,002 円から仮払消費税及び地方消費税 14,538,805 円と本則課税納税額 19,440,900 円を控除し、雑損失 417 円を加えた額 14,739,403,714 円となり、収支差引 187,861,389 円の純利益となった。

純利益となった理由は、医業収益の入院収益と外来収益が持ち直したことと、医業外収益の補助金が増加したためである。

(2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
医 業 収 益	12,488,752,342	83.7	11,530,498,810	81.4	958,253,532	8.3
入 院 収 益	8,656,254,808	58.0	8,074,967,295	57.0	581,287,513	7.2
外 来 収 益	3,528,315,363	23.6	3,208,867,060	22.7	319,448,303	10.0
その他医業収益	304,182,171	2.1	246,664,455	1.7	57,517,716	23.3
医 業 外 収 益	2,294,109,965	15.4	2,170,090,848	15.3	124,019,117	5.7
受取利息配当金	209,862	0.0	363,541	0.0	△ 153,679	△ 42.3
補 助 金	1,045,722,733	7.0	842,775,130	5.9	202,947,603	24.1
負 担 金 交 付 金	1,055,907,000	7.1	1,169,319,000	8.3	△ 113,412,000	△ 9.7
患者外給食収益	766,313	0.0	683,162	0.0	83,151	12.2
長期前受金戻入	82,260,830	0.6	49,737,491	0.3	32,523,339	65.4
その他医業外収益	109,243,227	0.7	107,212,524	0.8	2,030,703	1.9
看護専門学校収益	109,168,380	0.7	94,318,682	0.7	14,849,698	15.7
授 業 料 収 益	14,876,700	0.1	14,462,700	0.1	414,000	2.9
補 助 金	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	皆増
負 担 金 交 付 金	85,672,000	0.6	72,479,000	0.5	13,193,000	18.2
その他看護専門学校収益	7,619,680	0.0	7,376,982	0.1	242,698	3.3
院内保育事業収益	21,130,650	0.1	22,505,500	0.1	△ 1,374,850	△ 6.1
保 育 料 収 益	14,193,650	0.1	15,711,500	0.1	△ 1,517,850	△ 9.7
補 助 金	1,440,000	0.0	1,550,000	0.0	△ 110,000	△ 7.1
負 担 金 交 付 金	5,497,000	0.0	5,244,000	0.0	253,000	4.8
特 別 利 益	14,103,766	0.1	349,989,981	2.5	△ 335,886,215	△ 96.0
過年度損益修正益	14,103,766	0.1	14,675,173	0.1	△ 571,407	△ 3.9
その他特別利益	0	0.0	335,314,808	2.4	△ 335,314,808	皆減
合 計	14,927,265,103	100.0	14,167,403,821	100.0	759,861,282	5.4

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業収益合計は 14,927,265,103 円で、その内訳は 医業収益 12,488,752,342 円(構成比 83.7%)、医業外収益 2,294,109,965 円(同 15.4%)、看護専門学校収益 109,168,380 円(同 0.7%)、院内保育事業収益 21,130,650 円(同 0.1%)、特別利益 14,103,766 円(同 0.1%)である。合計では前年度に比べ 759,861,282 円(5.4%)増加している。

これは、医業外収益の負担金交付金 113,412,000 円(9.7%)、特別利益のその他特別利益 335,314,808 円(皆減)が減少したものの、医業収益の入院収益 581,287,513 円(7.2%)、外来収益 319,448,303 円(10.0%)、その他医業収益 57,517,716 円(23.3%)、医業外収益の補助金 202,947,603 円(24.1%)、長期前受金戻入 32,523,339 円(65.4%)が増加したことによるものである。

(3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
医 業 費 用	14,460,166,542	98.1	13,670,052,754	95.9	790,113,788	5.8
給 与 費	7,700,085,366	52.2	7,419,492,614	52.0	280,592,752	3.8
材 料 費	3,754,509,472	25.5	3,375,755,841	23.7	378,753,631	11.2
経 費	2,015,382,165	13.7	1,928,981,431	13.5	86,400,734	4.5
減 価 償 却 費	930,715,266	6.3	905,278,111	6.4	25,437,155	2.8
資 産 減 耗 費	15,819,387	0.1	8,897,961	0.1	6,921,426	77.8
研 究 研 修 費	43,654,886	0.3	31,646,796	0.2	12,008,090	37.9
医 業 外 費 用	75,224,028	0.5	83,620,844	0.6	△ 8,396,816	△ 10.0
支 払 利 息 等	74,555,967	0.5	80,959,499	0.6	△ 6,403,532	△ 7.9
患 者 外 給 食 材 料 費	667,352	0.0	684,566	0.0	△ 17,214	△ 2.5
雑 損 失	709	0.0	1,976,779	0.0	△ 1,976,070	△ 100.0
消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-
看 護 専 門 学 校 費 用	134,368,288	0.9	119,927,121	0.8	14,441,167	12.0
給 与 費	103,572,473	0.7	97,474,412	0.7	6,098,061	6.3
経 費	30,795,815	0.2	22,452,709	0.1	8,343,106	37.2
院 内 保 育 事 業 費 用	40,668,310	0.3	39,843,042	0.3	825,268	2.1
経 費	40,668,310	0.3	39,843,042	0.3	825,268	2.1
特 別 損 失	28,976,546	0.2	341,485,188	2.4	△ 312,508,642	△ 91.5
過 年 度 損 益 修 正 損	12,086,546	0.1	4,580,899	0.0	7,505,647	163.8
修 学 資 金 返 還 免 除 費	16,890,000	0.1	1,590,000	0.0	15,300,000	962.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	335,314,289	2.4	△ 335,314,289	皆減
合 計	14,739,403,714	100.0	14,254,928,949	100.0	484,474,765	3.4

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業費用合計は 14,739,403,714 円で、その内訳は 医業費用 14,460,166,542 円(構成比 98.1%)、医業外費用 75,224,028 円(同 0.5%)、看護専門学校費用 134,368,288 円(同 0.9%)、院内保育事業費用 40,668,310 円(同 0.3%)、特別損失 28,976,546 円(同 0.2%)である。合計では前年度に比べ 484,474,765 円(3.4%)増加している。

これは、特別損失のその他特別損失 335,314,289 円(皆減)が減少したものの、医業費用の給与費 280,592,752 円(3.8%)、材料費 378,753,631 円(11.2%)、経費 86,400,734 円(4.5%)、減価償却費 25,437,155 円(2.8%)、研究研修費 12,008,090 円(37.9%)、特別損失の修学資金返還免除費 15,300,000 円(962.3%)が増加したことによるものである。

4. 企業財政について

(1) 資産の部

(単位：円、%)

項 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	13,007,350,082	74.8	13,255,147,355	77.5	△ 247,797,273	△ 1.9
有形固定資産	12,499,801,630	71.9	12,742,949,403	74.5	△ 243,147,773	△ 1.9
無形固定資産	3,361,952	0.0	3,361,952	0.0	0	0.0
投資その他の資産	504,186,500	2.9	508,836,000	3.0	△ 4,649,500	△ 0.9
流動資産	4,387,019,540	25.2	3,842,138,521	22.5	544,881,019	14.2
現金預金	2,332,676,228	13.4	1,561,321,459	9.1	771,354,769	49.4
未収金	2,048,177,942	11.8	2,273,572,520	13.3	△ 225,394,578	△ 9.9
貸倒引当金	△ 3,365,201	0.0	△ 3,396,700	0.0	31,499	△ 0.9
前払金	8,533,171	0.0	9,643,842	0.1	△ 1,110,671	△ 11.5
その他流動資産	997,400	0.0	997,400	0.0	0	0.0
合 計	17,394,369,622	100.0	17,097,285,876	100.0	297,083,746	1.7

資産総額は 17,394,369,622 円で、その内訳は 固定資産 13,007,350,082 円(構成比 74.8%)、流動資産 4,387,019,540 円(同 25.2%)であり、合計では前年度に比べ 297,083,746 円(1.7%)増加している。

これは、固定資産の有形固定資産 243,147,773 円(1.9%)と流動資産の未収金 225,394,578 円(9.9%)が減少し、現金預金 771,354,769 円(49.4%)が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	10,775,846,810	61.9	11,135,203,715	65.1	△ 359,356,905	△ 3.2
企業債	10,771,328,258	61.9	11,105,235,163	65.0	△ 333,906,905	△ 3.0
引当金	4,518,552	0.0	29,968,552	0.1	△ 25,450,000	△ 84.9
流動負債	1,994,130,786	11.5	2,047,662,694	12.0	△ 53,531,908	△ 2.6
企業債	937,539,021	5.4	1,040,000,447	6.1	△ 102,461,426	△ 9.9
未払金	534,028,413	3.1	471,326,182	2.8	62,702,231	13.3
前受金	7,097,108	0.0	6,835,295	0.0	261,813	3.8
引当金	452,784,375	2.6	469,458,420	2.7	△ 16,674,045	△ 3.6
預り金	62,681,869	0.4	60,042,350	0.4	2,639,519	4.4
繰延収益	1,585,811,327	9.1	1,585,063,157	9.3	748,170	0.0
負債合計	14,355,788,923	82.5	14,767,929,566	86.4	△ 412,140,643	△ 2.8
資本金	8,622,893,065	49.6	8,101,530,065	47.4	521,363,000	6.4
剰余金	△ 5,584,312,366	△ 32.1	△ 5,772,173,755	△ 33.8	187,861,389	△ 3.3
資本剰余金	379,330,338	2.2	379,330,338	2.2	0	0.0
利益剰余金	△ 5,963,642,704	△ 34.3	△ 6,151,504,093	△ 36.0	187,861,389	△ 3.1
資本合計	3,038,580,699	17.5	2,329,356,310	13.6	709,224,389	30.4
負債・資本合計	17,394,369,622	100.0	17,097,285,876	100.0	297,083,746	1.7

負債・資本の総額は 17,394,369,622 円で、固定負債 10,775,846,810 円(構成比 61.9%)、流動負債 1,994,130,786 円(同 11.5%)、繰延収益 1,585,811,327 円(同 9.1%)、資本金 8,622,893,065 円(同 49.6%)、剰余金(欠損金) △ 5,584,312,366 円(同 △ 32.1%)である。

負債合計は 412,140,643 円(2.8%)減少しているが、その主なものは、流動負債の未払金 62,702,231 円(13.3%)が増加しているものの、固定負債の企業債 333,906,905 円(3.0%)と引当金 25,450,000 円(84.9%)、流動負債の企業債 102,461,426 円(9.9%)が減少したことによるものである。

一方、資本金は 521,363,000 円(6.4%)増加し、剰余金の利益剰余金(欠損金) 187,861,389 円(3.1%)が減少したことにより、資本合計が、709,224,389 円(30.4%)増加したものである。

(3) 未収金の状況

(単位:円、%)

項 目	3 年 度	構成比	2 年 度	構成比	差引増減	増減率
現年度医業未収金	1,838,781,831	89.8	1,762,218,362	77.5	76,563,469	4.3
保 険 未 収	1,763,462,061	86.1	1,685,461,045	74.1	78,001,016	4.6
個 人 未 収	75,319,770	3.7	76,757,317	3.4	△ 1,437,547	△ 1.9
医 業 外 未 収 金	125,110,871	6.1	417,210,540	18.4	△ 292,099,669	△ 70.0
院 内 保 育 事 業	2,694,100	0.1	2,833,500	0.1	△ 139,400	△ 4.9
学 校 事 業	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	皆増
資 本 的 収 入	2,332,000	0.1	21,382,000	0.9	△ 19,050,000	△ 89.1
過年度医業未収金	78,259,140	3.8	69,928,118	3.1	8,331,022	11.9
保 険 未 収	0	-	0	-	0	-
個 人 未 収	78,259,140	3.8	69,928,118	3.1	8,331,022	11.9
計	2,048,177,942	100.0	2,273,572,520	100.0	△ 225,394,578	△ 9.9
貸倒引当金取崩額	4,147,303		5,966,394		△ 1,819,091	△ 30.5

現年度の個人未収金は 75,319,770 円で、前年度と比較すると 1,437,547 円(1.9%)減少している。また、過年度の個人未収金は 78,259,140 円で、前年度より 8,331,022 円(11.9%)増加している。この過年度個人未収金は、病院経営を悪化させる要因の一つであるため、平成26年度から改善されてきているが、今後も病院一丸となって未収金解消に向けた取組及び対策を望むものである。

貸倒引当金取崩額 4,147,303 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込のない額を確定させたものであり、不納欠損と同様のものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	3年度	区分	項目	3年度
		金額			金額
業務活動	当年度純利益	187,861,389	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 637,544,468
	減価償却費	930,715,266		国庫補助金等による収入	58,730,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 31,499		寄附金による収入	38,729,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 14,935,737		長期貸付金の償還による収入	15,239,500
	法定福利費等引当金の増減額(△は減少)	△ 1,738,308		長期貸付金の支出	△ 27,480,000
	長期前受金戻入額	△ 82,260,830		計	△ 552,325,968
	受取利息及び配当金	△ 209,862	財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	604,000,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	74,555,967		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 1,040,368,331
	有形固定資産除却損	15,819,387		一般会計からの出資金による収入	521,363,000
	看護学生修学資金の返還免除額	16,890,000		計	84,994,669
	未収金の増減額(△は増加)	206,344,578			
	未払金の増減額(△は減少)	1,459,819			
	前払金の増減額(△は増加)	1,110,671			
	修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 25,450,000			
	前受金の増減額(△は減少)	261,813			
	預り金の増減額(△は減少)	2,639,519			
	小計	1,313,032,173			
	利息及び配当金の受取額	209,862	資金増加(減少)額	771,354,769	
	利息の支払額	△ 74,555,967	資金期首残高	1,561,321,459	
	計	1,238,686,068	資金期末残高	2,332,676,228	

本年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動においては 1,238,686,068 円のプラス、投資活動においては 552,325,968 円のマイナス、財務活動においては 84,994,669 円のプラスで、その結果、資金は 771,354,769 円のプラスとなり、資金期首残高が 1,561,321,459 円であることから、資金期末残高は 2,332,676,228 円となる。

5. 経営分析について

(単位：円、%)

項目及び算式	3年度	2年度	元年度
A. 構成比率			
1. 固定資産構成比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 =$ $\frac{13,007,350,082}{17,394,369,622} \times 100 =$	74.8	77.5	79.7
※総資産＝固定資産＋流動資産			
2. 流動資産構成比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100 =$ $\frac{4,387,019,540}{17,394,369,622} \times 100 =$	25.2	22.5	20.3
3. 固定負債構成比率			
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{10,775,846,810}{17,394,369,622} \times 100 =$	62.0	65.1	69.8
※総資本＝固定負債＋流動負債＋自己資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
4. 流動負債構成比率			
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{1,994,130,786}{17,394,369,622} \times 100 =$	11.5	12.0	11.3
総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
5. 自己資本構成比率			
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{4,624,392,026}{17,394,369,622} \times 100 =$	26.6	22.9	18.9
※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A3、A4、A5を合計すると100となる。			

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	3 年 度	2 年 度	元 年 度
B. 財務比率			
1. 固定資産対長期資本比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{13,007,350,082}{15,400,238,836} \times 100 =$	84.5	88.1	89.9
<p>事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。</p>			
2. 固定比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{13,007,350,082}{4,624,392,026} \times 100 =$	281.3	338.6	422.6
<p>固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。</p>			
3. 流動比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 =$			
$\frac{4,387,019,540}{1,994,130,786} \times 100 =$	220.0	187.6	179.4
<p>この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない 負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要で ある。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>			
C. 回転率			
1. 総資本回転率			
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} =$			
$\frac{12,488,752,342}{17,245,827,749} =$	0.72	0.67	0.70
<p>※営業収益＝医業収益 ※平均総資本＝(期首総資産＋期末総資産)／2 ＝(R2負債資本合計＋R3負債資本合計)／2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>			
D. 収益率			
1. 総収益対総費用比率			
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 =$			
$\frac{14,927,265,103}{14,739,403,714} \times 100 =$	101.3	99.4	96.2
<p>総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。</p>			

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	3 年 度	2 年 度	元 年 度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 = \frac{14,913,161,337}{14,710,427,168} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない経常成績を示すもので100%を超える部分が黒字である。</p>	101.4	99.3	94.1
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 = \frac{187,861,389}{17,245,827,749} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。</p>	1.1	△ 0.5	△ 3.1
<p>4. 職員(職種別)1人1日当りの医業収益</p> <p>(1) 医師</p> $\frac{\text{医業収益(入院収益+外来収益)}}{\text{年延医師数(大学派遣医師数を含む。)}} = \frac{12,184,570,171}{40,038} =$ <p>※令和2年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 266,603</p> <p>(2) 看護師等</p> $\frac{\text{医業収益}}{\text{年延看護師・助産師・准看護師数}} = \frac{12,184,570,171}{194,264} =$ <p>※令和2年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 62,468</p> <p>※平成27年度から総務省決算統計(病院経営分析比較表)の数値を使用。医業活動に従事する職員1人1日当りの医業収益を示す。</p> <p>(注1) 一般病院400床以上500床未満</p>	304,325	303,304	345,346
	62,722	58,120	61,575